

—昭和100年—

この100年の日本と宗教

季刊『宗教問題』編集長

小川 寛大
おがわ かんだい



新宗教団体・創価学会は、2030年に創立100周年を迎える。彼らの機関紙類などを読んでみると、それに向けてのさまざまな記念行事などが考えられているようだ。

すなわち創価学会が設立されたのは1930年のことで、それは昭和5年である。創価学会に限らず、昭和初期とは日本にさまざまな新宗教団体が現れた時期だった。例えば生長の家は1930年に、世界救世教は1935年に、真如苑は1936年に、立正佼成会は1938年に、それぞれ設立されている。

1930年代、すなわち昭和初期とは、世界恐慌やヨーロッパにおけるファシズムの勃興など、世の中を不穏にさせる出

来事がいろいろと起きていた時期だった。

鎌倉仏教の例を持ち出すまでもなく、「新しい宗教」とはしばしば、不穏な社会情勢のなかから生まれてくるものだ。日本にはすでに明治期、国柱会という日蓮主義の新宗教団体が現れてかなりの勢力を獲得しており、その主義・主張に影響された人たちが、血盟団事件などの昭和初期のテロ事件を引き起こしていったことは、よく知られた話である。「大東亜戦争はなぜ起こったのか」にはさまざまな議論があるが、石原莞爾や北一輝といった、戦前の日本社会に大きな影響を与えた思想家たちの多くが、日蓮主義に感化されていたことは重要な事実だ。

大東亜戦争が終わった後も、日本の

社会に宗教は大きな影響をおよぼした。

ここからの主役はまさに、先に述べた「1930年世代」の新宗教たちだ。

いわゆる高度経済成長期、日本の都市は、集団就職などで地方からやってきた、大量の労働者たちであふれた。彼らの多くは、特に高い学歴を持っていたわけではないまま中小企業などに勤務していた。いわゆる「社会の末端の人々」だった。しかし、同時にそういう人々こそが、戦後日本の目覚ましい経済成長を支えてきた存在だったことを忘れてはいけない。

彼らは、その新しい生活の場となった都市圏に、さしたる親類や友人たちがいたわけでもなかった。そういう、都市部で不安とともに日々を暮らし、働いてい

た。寄る辺なき人々を吸収し、彼らに新たなコミュニティを与えたのが、創価学会をはじめとする新宗教団体だったのである。現実には、例えば創価学会を母体とする公明党の得票傾向などを見ると、「都市部で強く、地方ではそんなに票を得ていない」という傾向がはっきりとあり、そういう意味で戦後の新宗教とは基本的に、都市型宗教だった。

古今東西、一つの国が急速な経済成長を遂げる際には、その一方で確実に「社会のひずみ」が生じる。例えば都市圏に集中した労働者がスラムを形成したり、ギャングになってしまおうといった問題である。20世紀においては、そういう人々が過激な左翼団体によって組織されるということも目立った。しかし、戦後の日本でもそういう事例はいくらかはあったものの、基本的に社会は平穏であり、順調に経済も発展していった。その原因の一つとして、この「都市部において新宗教が地方出身者に新たなコミュニティを提供していた」ことを挙げる識者は少なくない。

しかし、そういう戦後の「急成長」が

一段落ついたあたりから、日本の宗教は新たな顔を見せ始める。いわゆるバブル景気の前後ごろから、「金だけを追う生活は間違いだ」「これからは心の時代だ」などといったことが社会で声高に叫ばれるようになり、それに呼応する形で、実におカルト的な思想を説く宗教団体が目立ち始める。その典型が、「うちの教祖は空中浮遊ができる」などといったことを売りにしたオウム真理教で、やがて彼らは「日本を宗教的な王国にする」との妄想じみた考え方にとりつかれ、国家転覆テロとしての地下鉄サリン事件を引き起こす。

この1995年、すなわち「昭和70年」に起こった未曾有の宗教テロ事件は、社会に大きな衝撃を与えた。そして以降、日本において「宗教」というものは、極めて悪いイメージとともに語られるようになっていった。この事件を契機に宗教法人法は大幅に改正されて、各宗教にはさまざまな規制がかけられるようになった。さらに、それまでもいろいろと指摘されていた、各宗教団体による強引な勧誘、高額なお布施の強要といった問題にも、より多くの注目が集まるように

なり、そうした問題ある教団を批判する「カルト」という言葉が、世間にはつきりと定着するようになっていく。

平成以降のそうした流れのなかで、またクローズアップされてきたのが「宗教2世」問題だ。戦後社会において宗教団体に吸収されていた信者「1世」世代が、自分たちの子供に信仰を強いているという人権問題である。2022年に起こった安倍晋三元首相銃撃事件は、世界平和統一家庭連合（旧称「統一教会」）の信者家庭に育った男によって引き起こされたもので、この宗教2世問題を入口に、各宗教団体のあり方を問う厳しい声は今、社会には充満している。

2023年には、創価学会の池田大作名誉会長が95歳で逝った。このカリスマを欠いた創価学会は明らかに勢いを失っており、それは24年、25年の国政選挙における公明党の退潮を見ても明らかだ。

こうして宗教というものがさまざまな影響を与えてきた昭和の100年は、いま終わろうとしている。次の100年に、その勢いは蘇るか否か。そして歴史は、それをどう評価していくのか。